

令和8年度第1回 DX推進協議会

2026年6月1日

1. 令和7年度 DX推進協議会 振り返り

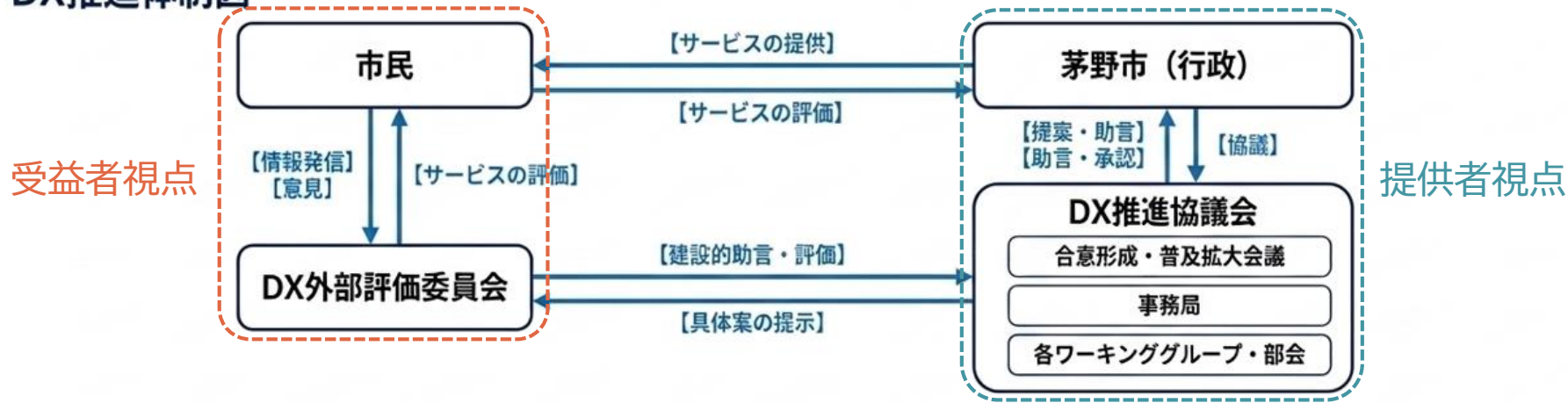
省略

2. 令和8年度 DX推進協議会活動方針(案)

DX推進協議会の位置付けと目的

DX推進協議会は、提供者の目線から茅野市との協力体制によりDX事業及び国家戦略特区事業を推進し、便利で心豊かなまちづくりに寄与することを目的としています。

DX推進体制図



DX推進協議会の「目的」と「役割」

目的(規約第2条関連)

茅野市におけるDX事業及び国家戦略特区事業への協力により、便利で心豊かなまちづくりに寄与すること。

提供者側(サービサー)としての目線

地域団体代表者等で構成され、行政サービスの「**提供者目線**」を持つ組織として、地域課題解決手法の検討や、市が実施・企画するDX事業等に対する「**事業化の判断(協議会意見のまとめ)**」・「**助言・承認**」・「**効果認定**」等を担い、**全体最適なDX推進**を主導する。

協議会全体の活動(規約第3条)

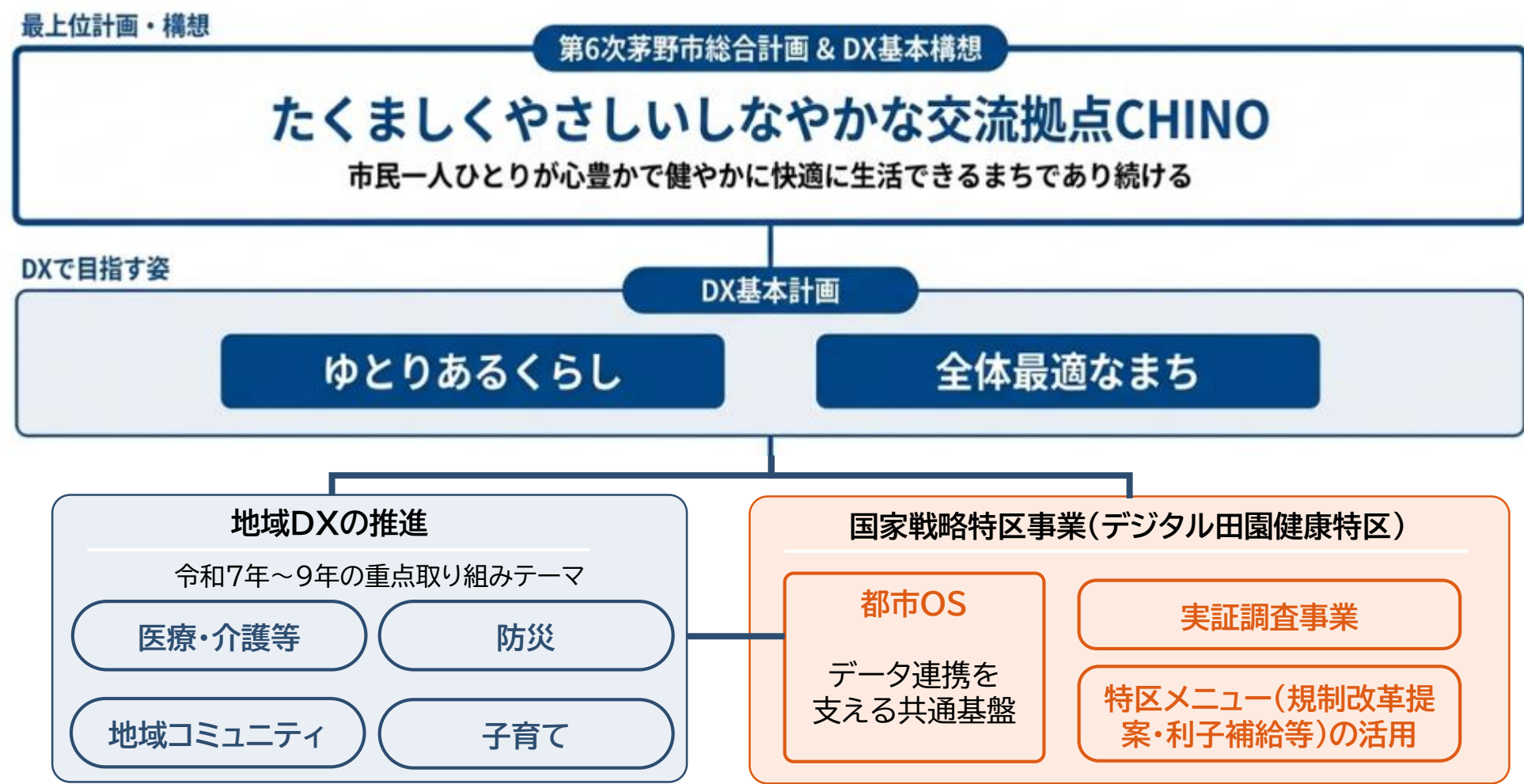
- (1)市のDX事業及びこれに関連する事業の企画・運営
 - (2)市に対するDX事業等の提案
 - (3)DX事業等における課題の把握・改善
 - (4)市のDXに関する調査研究
- 他

合意形成・普及拡大会議の役割(規約第10条)

事業の企画・運営・改善・報告(意向や判断結果の整理)、協議会の運営、部会及びワーキンググループの設置・廃止等の決定。

茅野市のDX基本方針(ビジョン)

前頁の推進体制のもと、茅野市がDX推進協議会・DX外部評価委員会との共創により目指すDXビジョン及び、この実現のための枠組みは次のとおりです。



主な活動内容

令和8年度のDX推進協議会は、茅野市が目指すDXビジョン及び昨年度の検討経過を踏まえ、**昨年度末に承認いただいた「地域コミュニティDX」**の推進に向けた協議を中心に、以下のような活動を通じて、具体的な成果(アクション)へと繋げていきたいと考えています。



【地域DXの推進】 地域コミュニティDXの検討 (市民・課題起点)

本質的な地域課題の抽出と、
DXによる課題解決手法の具体化



【地域DXの推進/特区事業】 都市OS(データ連携基盤)の最 適化に向けた協議・提言

現在の運用実態を踏まえた、持続可能な
仕組みへの転換に向けた協議



【特区事業】 特区メニュー等の活用促進 事業への協力

特区メニューの活用促進に向けた地域企
業等の巻き込み

💡 今年度の協議会における役割

昨年度同様、単なる「報告の承認」だけではなく、「DX外部評価委員会へのフィードバック」、「方向転換への合意形成」、「地域社会へのアプローチ支援」の役割を担っていただきたいと考えています。

① 地域コミュニティDXの検討(市民(課題)起点)

昨年度は、“行政起点(提案)”による「防災DX(避難所チェックインシステム)」について、DX外部評価委員会と共に検討をいただき報告書としてまとめていただきました。今年度は昨年度の流れを踏襲しつつ、地域課題に即した市民(課題)起点のスキームによる「地域コミュニティDX」の検討を行います。(DX外部評価委員会主導)

背景：検討プロセスの進化（昨年度から今年度へ）

【昨年度】 テーマ:防災	
目的: 避難所チェックインシステムに対する課題整理・要件定義	成果: ・サービスの必要性 ・行政起点による検討スキームの確立



【今年度】 テーマ:地域コミュニティ	
目的: 具体的なサービスありきではなく、本質的な地域課題の抽出からスタート	成果: ・市民の生活実態に即した課題解決手法の具体化 ・市民(課題)起点による検討スキームの確立

■ 協議会の具体的なアクション



検討状況の精査・助言

DX外部評価委員会の検討プロセス、検討内容に対する確認や助言(フィードバック)の実施。



市への最終報告書のとりまとめ

DX外部評価委員会の結果を踏まえ、市へ提出する最終報告書のとりまとめを行う。



ベーシックプロセスの確立

市民(課題)起点による検討・連携プロセスを実施し、行政起点のプロセスと共に今後の地域DXにおける継続的かつ標準的な検討モデル(ベーシックプロセス)を確立させる。
※事務局主導

② 都市OS(データ連携基盤)の最適化に向けた協議・提言

- ・令和4年度に市のデジ田構想の核として導入した都市OSは、データ連携技術等の著しい進展(マイナポータルの活用促進、国の「全国医療情報プラットフォーム」構築、民間APIの高度化等)や国の方針を受け、その在り方を再検討する時期にあります。
- ・市の構想を堅持しつつ、現行の実現プロセスを再考するべく、DX基本計画との整合性や地域への最適性の観点から、DX推進協議会と共に慎重に協議を進めていく必要があると考えます。

都市OSの現状



- ・国や民間企業によるデータ連携の促進
- ・一自治体での運用⇒都道府県単位の共同プラットフォーム構想
- ・運用コストやAPI接続費用の負担大

目指す姿



市の構想実現のため、国の動向、市の財政状況等を考慮したデータ連携の在り方の最適化を目指す。

■ 協議会の具体的なアクション



最適化方針の妥当性の審議

市が提示する「今後の最適化・見直し方針」について、DX基本計画に照らし合わせて審議。



方針転換に向けた合意形成

今後の持続可能なデータ連携の在り方について、協議会として方向性の合意（コンセンサス）を図る。

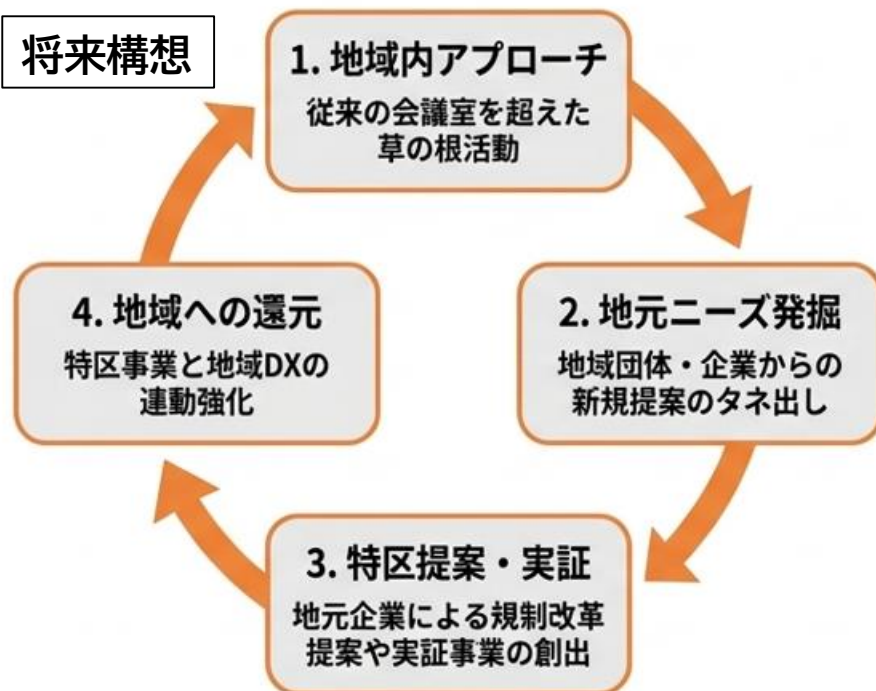
③特区メニュー等の活用促進事業への協力

茅野市が指定されている国家戦略特区(デジタル田園健康特区)としてのメリットである、特区メニュー(実証調査事業・特例措置項目等)の活用や規制改革に関する新規提案制度を地域へ還元するため、これまでの広報活動から一歩踏み込み、地域(企業・団体等)に直接アプローチするための活動を企画・実施します。

背景と課題：地域への成果還元に向けて

市での活用検討やHP等での広報を行うも、活用実績が乏しく、毎年実施されている実証調査事業も「地域外事業者主体」。地域への成果還元のためにも地域への直接的なアプローチが必要。

将来構想



■ 協議会の具体的なアクション



地域社会・企業への直接アプローチの支援
市が主導する説明会や相談会等の企画・実行を支援。



所属団体等との橋渡し

協議会メンバーの皆様のネットワークを活用し、地域の企業や団体から「ニーズ（新規提案のタネ）」を引き出すための連携・広報協力。

総括

今年度、DX推進協議会の皆さまにお願いしたいことは以下のとおりです。

地域コミュニティDX

アクション①：検討経過の精査・助言と「報告書の作成」

DX外部評価委員会の議論を客観的にレビューし、地域コミュニティDXに関する「最終報告書」を市へ提出する。

都市OS最適化

アクション②：都市OSの「方針転換の審議」

国の動向・DX基本計画との整合性・市の現状等、複合的な視点から、都市OSの「最適化」へ向けての合意形成を行う。

国家戦略特区

アクション③：地域企業等への「橋渡し・草の根活動支援」

DX推進協議会の皆さまの所属団体等やネットワークを活用し、市が開催する説明会・相談会等の企画、地域企業等への誘致・啓発を行う。